

令和7年度
事業計画

事業計画項目

I	事業の基本方針	1
II	事業概要	2
	公益目的事業1	3
	1 事業活動の基盤支援	3
	(1) コンサルティング事業	
	(2) 競争力強化支援事業	
	(3) 地域産業振興事業	
	(4) 人材戦略支援事業	
	2 次世代企業・産業の支援	4
	(1) 創業支援事業	
	(2) 成長企業育成支援事業	
	(3) 国際ビジネス支援事業	
	(4) 新産業推進事業	
	3 インキュベーション等管理運営	6
	(1) インキュベーション等管理運営事業	
	公益目的事業2	6
	設備貸与事業	
	収益事業1	7
	「マイドームおおさか」の運営・管理に関する事業	
	収益事業2	7
	「大阪産業創造館」の運営・管理に関する事業	
III	事業実施ボリューム	8

I 事業の基本方針

令和6年度は、新型コロナウイルスの影響が落ち着き、街に活気が戻るとともに、大阪経済は緩やかな回復傾向が続く一方で、原材料価格の高騰や不安定な国際情勢、人手不足の深刻化など、中小企業を取り巻く経営環境は激しく変化し、様々な課題への対応を迫られる状況が続いている。

当財団としては、こうした経済情勢や外部環境の変化を的確に捉え、中小企業や起業家等が直面する多様な課題に即して、これまで培ってきたノウハウやネットワーク等を活かしながら、ニーズに応じた各種支援策の推進に取り組んできたところである。

令和7年度は、いよいよ大阪・関西万博が開催され、国内外からの多くの企業等の来訪や大阪への関心の高まりが期待される。この機会を最大限に活かし、さらには万博後も見据えて、中小企業やスタートアップがさらなる飛躍・成長を遂げられるよう、大阪ヘルスケアパビリオンにおける「リボーンチャレンジ」をはじめ、海外企業等とのビジネスマッチングに向けた展示商談会や交流イベント、魅力発信事業など、様々な万博関連プロジェクトを重点的に展開していく。

さらに、引き続き多様化・複雑化する課題に直面する中小企業の経営基盤の強化や新事業の創出、国内外からの多様な人材の確保や適切な価格転嫁の促進、新たな担い手の創出に向けた創業促進などの各種支援策を着実に推進するとともに、イノベーション創出や社会課題解決等をけん引するスタートアップの創出・成長加速の支援、産学官の多様な主体との連携によるスタートアップ・エコシステム拠点形成に向けた各種取組の強化を図っていく。

今年度より始動する新たな中期経営計画に基づき、大阪の中小企業支援施策の執行を担う中核的機関として、大阪の経済・産業をけん引するイノベーションの創出や人材の確保・活用の促進、国際ビジネス展開の支援等を重点方針に掲げ、中小企業やスタートアップの成長・発展に向けた総合的かつ効果的な施策・事業に取り組み、大阪経済の持続的な発展に寄与していく。

Ⅱ 事業概要

事業を「公益目的事業」「収益事業」に区分し、実施する。

公益目的事業	公益目的事業 1	
	1	事業活動の基盤支援
		(1) コンサルティング事業
		(2) 競争力強化支援事業
		(3) 地域産業振興事業
		(4) 人材戦略支援事業
	2	次世代企業・産業の支援
		(1) 創業支援事業
		(2) 成長企業育成支援事業
		(3) 国際ビジネス支援事業
		(4) 新産業推進事業
	3	インキュベーション等管理運営
		インキュベーション等管理運営事業
	公益目的事業 2	
		設備貸与事業
収益事業	収益事業 1	
		「マイドームおおさか」の運営・管理に関する事業
	収益事業 2	
		「大阪産業創造館」の運営・管理に関する事業

公益目的事業1

1 事業活動の基盤支援

(1) コンサルティング事業

中小企業・小規模企業者等の抱える経営課題を解決するためのコンサルティングを実施する。経営、法務、財務や労務といった各分野で、オンライン・電話・対面での経営相談の実施や、各分野の専門家を企業へ派遣し、現場と密着したコンサルティングを実施するとともに、商工会議所・商工会、金融機関などの支援機関や各種専門家とのネットワークを活用し、府内全域で出張相談会等を開催する。

また、中小企業のより一層の経営改善や経営基盤強化等につなげていくため、当財団が実施する各支援事業などとの有機的な連携を強化するほか、各種登録専門家の活用、事業承継・引継ぎ支援センターや中小企業活性化協議会等との連携強化を図る。

(2) 競争力強化支援事業

中小企業・小規模企業者等に対し、企業経営を行う上で必要な知識を学ぶセミナーや、課題解決のためのワークショップなどを開催するほか、ニーズに合わせた最新の情報提供などにより、組織マネジメントや財務体質の強化、人事、労務などの課題について、よりきめ細かく企業のニーズに対応した経営課題の解決を図り、各企業の競争力強化を支援する。

販路拡大や新規事業開発に向けた製品やサービスの商談会、交流会等のマッチング事業を実施し、万博会場内外における展示会や商談会への出展機会を設けるなど、万博開催の効果を活かして、中小企業の魅力発信と販路開拓の場を提供する。

DX推進においては、DX人材の育成や専門家派遣などを行うことで、府内中小企業を支援する。

一方、中小企業経営者の高齢化、後継者の不在などに対応するため、親族や第三者への事業引継ぎや新事業展開を図る後継者の育成、地域支援機関への後継者支援の重要性の啓発など、事業承継プロセスを推進する各種取り組みを実施する。

また、中小企業支援事業の事業企画運営の基礎となる企業実態等に関するデータの収集・分析等の各種調査を行うとともに、大阪産業局ネットモニター等を対象としたリサーチを実施する。

さらに、事業をウェブサイトや情報紙、メールマガジン等の様々な広報媒体を活用して情報発信し、支援メニューの周知や利用促進を図る。

(3) 地域産業振興事業

ものづくり中小企業の産学連携促進や販路開拓支援、知的財産活用支援など、ものづくり総合支援拠点である「ものづくりビジネスセンター大阪（MOBIO）」の事業運営を行うほか、受注確保・販路拡大のため、中小企業の自社の得意分野や製品・技術等の情報の積極的な発信および提供、全国の金融機関とのネットワークを通じたあっせん紹介を実施するとともに、豊富な経験と人脈を持つ大企業OBが、共同開発・技術提携先や販売先などにつながるビジネスマッチングを行う。

あわせて、中小製造事業者向け各種セミナーの実施や分野毎に強みを持つ登録コーディネーターによるビジネスマッチング事業を展開する。

また、下請取引適正化の推進を図るため、下請かけこみ寺において相談事業を実施し、取引適正化講習会などの下請取引慣行に対する啓発事業を実施する。

さらに、商工会議所・商工会、金融機関等と連携し、支援が必要な小規模事業者等に対して伴走型個社支援を行いながら課題解決や新規事業への取り組みにつなげるなどし、地域資源を活用した総合的な企業支援を実施する。

加えて、「リボーンチャレンジ」等への出展や、海外ビジネスミッション団等の工場視察の受け入れ等を通じて、ものづくり中小企業の技術や製品を世界に向けて発信するとともに、ビジネス機会の創出等を図る。

(4) 人材戦略支援事業

大阪の中堅・中小企業の採用の課題を解決するため人材採用に関わる民間事業者や公的機関と連携して多様な人材採用マッチングを行うなどコンシェルジュ機能を発揮する。

また、中堅・中小企業の人材ニーズを掘り起こし、攻めの経営の実現や、事業承継等の経営課題の解決を担う中核人材の採用を通じて経営革新・経営改善を支援する。

さらに、府内中小企業の人材不足をはじめとした経営課題の解決に向け、副業・兼業人材の活用や外国人材とのマッチング促進など、幅広い人材確保支援策を展開することで、府内中小企業の更なる成長につなげる。

2 次世代企業・産業の支援

(1) 創業支援事業

創業希望者を対象としたセミナーの開催や、ビジネスプランの確立に向けたサポートを行い、創業を促進する。ビジネスプランコンテスト等を通じた有望起業家の発掘、ビジネスプランから成長過程までの一貫したハンズオン支援、女性の起業支援に向けた女性起業家等支援ネットワークの構築など、多面的な創業支援事業を展開する。

(2) 成長企業育成支援事業

「大阪イノベーションハブ (OIH)」を拠点に、国内外のネットワークを構築・強化し、世界から人材・資金・情報呼び込むとともに、スタートアップの創出・成長加速の支援に取り組む。

グローバルに活躍するスタートアップ創出に向けて、起業意欲の醸成やアントレプレナーシップ教育、ビジネスアイデアのブラッシュアップ等を支援するとともに、成長加速化に向けて、資金調達や大企業との協業等をめざすピッチイベントやアクセラレーションプログラム、支援先の課題・ニーズに応じた個別伴走支援などを実施する。加えて、大学・VCとの連携強化や国の制度活用等を図りながら、革新的な技術を有し事業化をめざす大学発等のディープテック・スタートアップの起業及び成長に向けた各種支援事業を推進する。

また、新たなグローバルスタートアップイベントの開催やOIHの機能拡充、国内外への幅広い情報発信などに取り組み、スタートアップが次々と生まれ成長するエコシステムの形成・強化につなげる。

さらに、新製品・新サービスの事業化や事業拡大をめざす中小企業に対し、コーディネーターによる事業化プロジェクトの企画立案や運営サポート、資金調達、販路開拓など事業活動上の課題の解決に取り組むハンズオン支援などを行う

加えて、万博会期中はもとより開催後も視野に入れ、大阪ヘルスケアパビリオンの「リボンチャレンジ」をはじめとした様々な万博関連事業を推進し、世界に向けて大阪の中小企業・スタートアップの技術力や魅力を効果的に発信する。

(3) 国際ビジネス支援事業

国際ビジネスサポートセンター事業を中心に、大阪の中小企業の海外ビジネスに対するアドバイスやパートナー企業の紹介、並びに企業ニーズが高い海外ビジネスセミナー・出張相談会の実施など、海外ビジネス展開にかかる支援を行う。

また、アセアンを中心とした現地展示会への出展、個別商談会等を開催する。

さらに、中国における中小企業に対するビジネス支援の拠点となる上海事務所の運営を行うとともに、インド・インドネシア・タイ・ベトナム・ミャンマーのアジア5ヶ国にビジネスサポートデスク(海外拠点)を設置し、現地のタイムリーな情報発信、取引先企業のリストアップや現地出張支援等、中小企業への各種ビジネス支援を行う。

加えて、万博の開幕にあわせて増加する海外からのビジネス来訪者をサポートする「大阪海外ビジネスワンストップ窓口」に参画するとともに、府内で開催される海外ビジネスイベントの情報を広く発信する。

(4) 新産業推進事業

中小企業による先端技術を活かした新たなビジネスの創出に向けて、「ソフト産業プラザ (TEQS)」を拠点として、5G を活用する製品等の開発支援のためのオープンラボ「5G×LAB OSAKA」において、開発資金の支援や大企業とのマッチングなど、大阪発の 5G 関連ビジネス創出に向けた各種支援プログラムを推進する。

また、「リボンチャレンジ」をはじめとし、咲洲エリアにおける企業・大学・関係機関等との連携により、ハンズオン支援と実証実験を組み合わせた社会実装支援を実施するほか、製造現場の自動化や DX の推進支援に取り組む。

さらに、デザインや広告、映像等のクリエイティブ関連産業を振興するため、コミュニケーション機会の拡充、プロジェクトの創出等によりネットワークづくりや企業活動の支援を行うとともに、大阪で活動するクリエイティブ関連産業の情報をウェブサイトや冊子を活用して広く紹介する。

3 インキュベーション等管理運営

インキュベーション等管理運営事業

IoT、AI、ロボットテクノロジー等の先端技術産業などの次世代を担う有望な創業期企業を対象とした「ソフト産業プラザ TEQS(テックス)」、独立間もない広告、デザイン関連のクリエイター、デザイナーなどを対象とした「大阪デザイン振興プラザ」について、専門スタッフによるきめ細やかなサービス並びに施設の提供の支援を行う。

また、幅広く「ものづくり」を支える基盤的技術を持つ中小企業に、良好な操業環境を提供する賃貸工場「テクノシーズ泉尾」の運営などを行う。

公益目的事業2

設備貸与事業

資金調達力の弱い創業者又は小規模企業者等の経営革新に必要な設備を当財団が購入し、長期かつ低利で貸与(割賦又はリース)する設備貸与制度を実施する。

制度の実施にあたっては、商工会議所・商工会や大阪府の商工施策、並びに財団内各支援拠点やサービスと連携することで、制度の効果的な実施と利用促進を図る。

また、債権の適切な管理に努めるとともに、延滞・倒産の債権については、債務者と綿密、かつ、粘り強い交渉を行い、円滑な回収を実施する。さらに、不良債権発生の未然防止策として、毎年、設備の利用状況調査を実施するとともに、定期的に利用先企業を訪問し、設備の稼働状況や経営状況の把握に努める。

収益事業 1

「マイドームおおさか」の運営・管理に関する事業

展示会・商談会などの多種多様な催事を誘致し企業間の交流・販路の開拓を促進するとともに、大阪府や地場産業組合、中小企業団体をはじめとする地方公共団体等並びに海外公的機関などが主催するイベント等への支援を引き続き実施することにより、大阪の産業振興、地域社会への貢献を図る。

催事の誘致にあたっては、リピーター顧客の維持確保、閑散期等の利用促進、新規催事・小規模催事の誘致に向けた首都圏及び関西エリアへの計画的な営業活動の展開、公式 SNS やウェブサイト、検索サイトや会議室情報サイト等のウェブコンテンツを活用した広報活動を実施していく。

また、エリア MICE として大阪観光局の協力をいただき、大阪商工会議所、シティプラザ大阪、大阪産業創造館との本町橋界隈の PR 活動を継続する。

収益事業 2

「大阪産業創造館」の運営・管理に関する事業

平成 13 年 1 月の開設以来、中小企業、ベンチャー企業支援事業を積極的に展開するとともに、施設の効率的な管理運営に努めてきた。

引き続き、中小企業、ベンチャーの振興拠点である大阪産業創造館施設を有効に活用した創業・新事業創出、経営革新、新産業創造等の中小企業支援を積極的に展開するとともに、指定管理者として施設の効率的な管理運営や利便性の向上に努める。

Ⅲ 事業実施ボリューム

事業区分ごとの事業実施ボリューム（予算額）は下表のとおり。

	事業区分	予算額（千円）
公益目的事業	公益目的事業 1	2,692,227
	1 事業活動の基盤支援	1,260,820
	(1) コンサルティング事業	241,487
	(2) 競争力強化支援事業	272,649
	(3) 地域産業振興事業	616,423
	(4) 人材戦略支援事業	130,261
	2 次世代企業・産業の支援	1,295,779
	(1) 創業支援事業	139,689
	(2) 成長企業育成支援事業	854,490
	(3) 国際ビジネス支援事業	130,702
	(4) 新産業推進事業	170,898
	3 インキュベーション等管理運営	135,628
	インキュベーション等管理運営事業	135,628
	公益目的事業 2	2,092,982
設備貸与事業	2,092,982	
収益事業	収益事業 1	940,140
	「マイドームおおさか」の運営・管理に関する事業	940,140
	収益事業 2	335,135
	「大阪産業創造館」の運営・管理に関する事業	335,135